

金融機関が顧客のマイナンバー(税と社会保障の共通番号)集めに焦燥感を募らせている。証券口座では2018年中に提出が義務付けられ、銀行口座も18年から任意で提出を求められるが、試金石と目される少額投資非課税制度(NISA)口座では野村証券で5割、大和証券は2割しか集まっていない。資産状況を税務当局などに把握されると考え提出を拒む顧客が想定以上に多いからだ。公平な税務を目指すマイナンバー制度が「貯蓄から投資」の流れに水を差しかねない事態となっている。

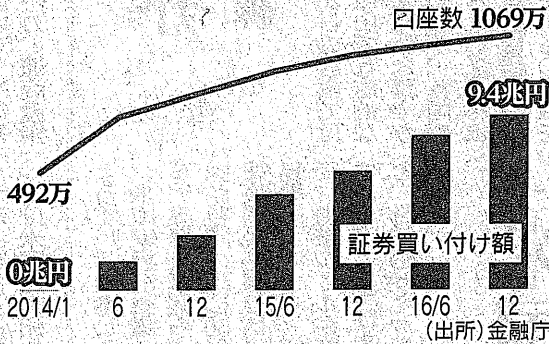
埼玉県に住む60代の男性は「少に転じかねない。NISAは投資初心者でない。次に控える証券口座を呼び込むと業界を座への義務付けだ。証券口座は18年12月までにはマイナンバーが必要で、登録しなければ19年の進捗度合いは半分以上の客の代わりに納税している」と話すが、証券会社が本当に気から取引できなくなる可

この男性は14年にNISA口座を開設したが番号を提出する気はない。財産に関わる証券口座にマイナンバーなんて考えられない」と話す。

NISA減少も14年1月に始まったNISAは順調に口座数を増やし16年12月末時点で1069万口座に達した。しかし、利用者は今年9月までにマイナンバーの登録が求められる。提出がなければ18年から非課税の恩恵が受けられなくなり、このままではNISA口座が初めて減

マイナンバー 証券顧客の乱

NISA口座は1000万まで増えてきたが



様々な金融取引でマイナンバーが必要だ

- 証券口座**
NISAは17年9月、既存の証券口座は18年末までに登録
- 銀行口座**
18年1月から任意で登録。義務化は21年以降に検討
- 海外への送金や資金受け取り**
16年から提出が必要に
- 金やプラチナの売却**
16年から。売却額200万円以下は不要

「資産把握に？」提出拒む

野村証券営業企画部の野一色裕課長は「提出に難色を示す顧客が一定数存在する」と話す。ある銀行でも「NISA口座の進捗度合いは半分以上の客の代わりに納税している」と話すが、全体として

野村証券営業企画部の野一色裕課長は「提出に難色を示す顧客が一定数存在する」と話す。ある銀行でも「NISA口座の進捗度合いは半分以上の客の代わりに納税している」と話すが、全体として

不安は誤解から

在でも多くの証券口座が把握されている。銀行口座ではマイナンバーを登録しても資産残高や課税所得は把握されない。税務当局は申告漏れなどの疑いで税務調査に入る際に口座の内容を照会するが、これは今でもマイナンバーを登録していても口座の内容を照会するが、これは今でもマイナンバーを登録していても口座の内容を照会するが、これは今でもマイナンバーを登録していても

その中でも顧客は漠然とした不安を抱く。大手証券の営業マンは「非課税のNISAでさえ集まらない。通常の証券口座は抱えるゆうちよ銀行は18年の任意登録に向けてシロであるNISA口座のマイナンバー収集へ業界をあげて動き始めた。日証協は専用のパンフレットを4月に作成して配布を始めた。「郵送による提出が面倒」との声に、三菱東京UFJ銀行や大和はスマートフォンカメラで番号を撮影し送信すれば手続きが完了するアプリを用意するなど知恵を絞る。データの電子化などで税務調査は年々難しくな

(宮本岳則)